


社会福祉法人さぽうと21
2022年度 事業報告書

社会福祉法人さぽうと21 

〒141-0021 東京都品川区上大崎 2-12-2 ミズホビル 6階

TEL : 03-5449-1331 ・ E-mail : info@support21.or.jp

URL : <http://support21.or.jp/>

目次

2022年度 事業概要	1
I. <u>生計困難者に対する生活援助事業</u>	2
1 <u>自立支援事業</u>	
(i) 生活支援プログラム.....	2
(ii) 坪井一郎・仁子学生支援プログラム（通称：坪井基金）	3
(iii) パチンコ・パチスロ奨学金（略称：pp 奨学金）	5
(iv) 外国にルーツのある学生のためのキャリア支援	6
2 <u>学習支援室事業</u>	
(i) 日本語、パソコン、学習教科補習等の学習支援	8
(ii) 学習支援室関連の行事等	11
(iii) 委託事業、助成金事業等の実施	12
II. <u>生計困難者に対する相談事業</u>	13
III. <u>緊急支援</u>	14
IV. <u>広報活動</u>	
1 ニュースレター、広報物の作成・改訂	16
2 ホームページの更新・一部改訂	16
3 SNS(Facebook、Instagram)の活用.....	16
4 外部での活動報告	16
5 パートナーシップ・イベント.....	17
V. <u>団体 / 企業によるご協力</u>	17
VI. <u>役員一覧</u>	18

社会福祉法人 さぼうとにじゅういち

2022年度 事業概要

今から40年以上前の1979年11月24日、当法人の前身である「インドシナ難民を助ける会」（現 AAR Japan [認定NPO法人 難民を助ける会]）が発足しました。難民支援のために日本で初めての政治・宗教・思想に縛られない、国際救援・協力を目指した市民団体のスタートでした。以後、日本が受け入れた難民をはじめ、日系定住者及び中国帰国者の子弟等にも支援の枠を拡げ、主に教育面からの支援を続けています。今年度は世界的情勢の大きな変化もあり、当法人においても各国からの避難民に対する緊急的な相談対応や学習支援を行ってまいりました。事業継続にあたり、本年度ものべ456名の方々にご協力を賜りました。活動の充実にご賛同、ご協力くださった皆さまに、心より御礼申し上げます。

以下に主な事業の概要をご報告いたします。

■ 自立支援事業（生活支援金の支給）

本年度も大学・大学院生を中心に「生活支援プログラム」及び「坪井基金」で、計31名を支援した。3年ぶりに対面での実施となった夏期研修会では、昨今の世界情勢に鑑みて、「国境を越えて移り住むということ」をテーマに実施した。研修会では、自身がつルーツに関する学びを深めるとともに、支援生同士の交流・意見交換の場を設けた。また、前年度に引き続き住友商事株式会社の社会貢献プログラム「100SEED」に参加するボランティアによる、模擬面接やエントリーシートの添削指導など、就職活動に向けたキャリア支援も行った。2017年度に発足した日本人(元外国籍含む)、永住者の在留資格をもつ学生を対象とする「pp奨学金(パチンコ・パチスロ奨学金)」では、計33名を支援した。

■ 学習支援室事業（学習支援室の運営）

目黒、錦糸町、行徳の各教室に加え、2021年4月に千葉市高洲団地でスタートさせた教室や、2022年2月に群馬県館林在住のロヒンギャ難民二世を主な対象として開室したオンライン上の学習支援教室も継続し、学習支援ニーズの高い外国人住民へのアプローチを行っている。支援者の協力の下、拠点(対面)型・オンライン型・アウトリーチ(出張)型を組み合わせ、「一人も取り残さない」を目標に続けている。これらの事業は、公益財団法人日本国際交流センターの「外国ルーツ青少年未来創造事業」、一般財団法人ファーストリテイリング財団、公益財団法人アジア福祉教育財団等の助成により実施している。委託事業では、文化庁の「『生活者としての外国人』のための日本語教育事業」を受託した。また、ファーストリテイリング財団及び明治学院大学とは、春、夏の長期休暇を利用した「集中学習支援教室」を協働実施した。

縁あって日本で暮らすことになった難民などの外国出身者のより良い定住に向け、活動を続けてまいりますので、引き続きご支援の程、よろしく願いいたします。



I. 生計困難者に対する生活援助事業

1. 自立支援事業

(i) 生活支援プログラム

① プログラム概要

おもに大学(短大含む)、専門学校に在籍する難民(インドシナ難民、条約難民、第三国定住難民)や日系定住者及び中国帰国者の子弟等で、「定住」「永住」の在留資格をもち、経済的事情により就学が困難な者に対し、「生活支援金」を支給する。

② 支給状況

学業や家庭の経済状況を書類選考にて確認した後、当法人役員による面接審査を行い、以下のとおり20名を支援した。支援金は3ヵ月に1度、銀行振込にて支給した。

- 支給者数：20名
- 支給期間：2022年4月～2023年3月(復学者は3ヵ月間のみ)
- 支給総額：4,620,000円/年額(1名あたり20,000円/月)

学校種別	人数	出身国 / ルーツのある国
専門学校	1名	ベトナム：1
短大	1名	ベトナム：1
短期大学校	1名	ブラジル：1
大学	17名	ベトナム：5、ブラジル4、ペルー：3、ミャンマー：3、中国：2

(※ ルーツのある国は、受給者数が多い順に記載)

③ 受給者(生活支援生)への対応

i) 夏期研修会の開催

聖心女子大学グローバル共生研究所との共催事業として、3年ぶりに対面での開催となった。

全体テーマは昨今の国際情勢に鑑み、「国境を越えて移り住むということ」として、卒業生の3名(ネモト ミシエリ ケイコ氏・オウマリ アビドゥラヒ カシム氏・東川レバン当法人監事)をゲストスピーカーとして招いた。

また、水上貴雄氏(公益財団法人海外日系人協会)のファシリテーションのもと、日系人の歴史について理解を深めるとともに、自身の生き方やルーツについて考えるワークショップを行った。

ii) 支援生との定期連絡（支援金送金時）・個人面談等

支援生との関係づくりや、進学や就職に役立ちそうな情報を提供する目的で、支援金振り込みの際に連絡を取った。

また、夏期研修会に参加することができなかった者や、学業成績などについてフォローアップが特に必要と判断した支援生については、別途面談の機会を設けた。

iii) キャリア支援の実施

3名の支援生を対象に、住友商事株式会社のボランティアによる、キャリア支援面談を実施した。模擬面接やエントリーシートの添削などを通じ、就職活動やキャリア形成に関する理解を深めた。

iv) 課題エッセイの提出

支援生が自身の考えを整理して文章化するトレーニングの一つとして、また支援生の関心などを理解することを目的に、エッセイ（800字程度）の提出を義務付けた。本年度は、①一番記憶に残った今年の出来事、②ルーツについて、③卒業後/来年の目標、のいずれかを執筆してもらった。また、卒業年度の支援生に対しては、「就職活動とあなたのキャリア」をテーマに執筆をしてもらった。

(ii) 坪井一郎・仁子 学生支援プログラム（通称：坪井基金）

① プログラム概要

東洋熱工業株式会社からの株主配当金をもとに、主に理系専攻の大学3年生以上、大学院生の難民（インドシナ難民、条約難民、第三国定住難民）や、日系定住者及び中国帰国者の子弟等に対し、学業推進のための「生活支援金」を支給する。

② 支給状況

本年度も全国から応募があり、同基金の委員による書類・面接審査の結果、以下のとおり11名を支援した。支援金は毎月1度、銀行振込で支給した。

- 支給者数： 11名
- 支給期間： 2022年4月～2023年3月（休学者は6ヵ月間のみ）
- 支給総額： 5,820,000円／年額（1名あたり40,000円～50,000円／月）

学校種別	人数	出身国 / ルーツのある国
大学	4名	韓国：1、ブラジル：1、ベトナム：1、ミャンマー：1
大学院 修士	7名	中国：2、ペルー：2、インドネシア：1、ベトナム：1、ナイジェリア：1

(※ ルーツのある国は、受給者数が多い順に記載)

③ 受給者（坪井支援生）への対応

i) 個人面談の実施

9月に役員による個人面談を実施した。研究への取り組みや家庭環境の変化、進路について聞き取りを行った。

ii) 支援生との定期連絡（毎月）

生活支援プログラムと同じ要領で、支援金振り込みの際に連絡を取った。夏期研修会や報告会など、行事の日程や内容の希望の聞き取りも兼ねて行った。

iii) キャリア支援の実施

就職活動中の3名の支援生に対し、住友商事株式会社のボランティアの協力のもと、模擬面接やエントリーシートの添削などを行った。

iv) 支援生報告会の開催

今年度もテーマの設定から発表形式の決定まで、企画全体を支援生主体で創り上げた。「アイデンティティ模索の軌跡～私たちが辿り着いた答えとこれから～」というタイトルも支援生同士が話し合って決め、同じ境遇にある後輩に、人生の分岐点における「選択」やその際に大切にしたい価値観について、2つのグループに分かれて発表を行った。



会場：東洋熱工業株式会社 大会議室（東京都中央区京橋 2-5-12）

◆報告した支援生の感想(大学院2年/ナイジェリアルーツ)

今回は貴重な機会をいただきありがとうございます。発表を通じ、自らの人生において、分岐点となった点を振り返る良い機会となりました。そして仲間の皆さんとつながる、大変有意義な機会でした。

(iii) パチンコ・パチスロ奨学金（略称:pp奨学金）

① プログラム概要

本奨学金は、2017年度より、パチンコ・パチスロ業界の有志及び来店者からの募金をもとに、経済的に困難な日本人（元外国籍）及び永住者（特別永住者を含む）の在留資格をもつ学生に対して「生活支援金」を支給するプログラムである。2022年7月に一般社団法人パチンコ・パチスロ奨学金が設立され、プログラムの移行が本年度末に終了した。2023年度以降は、同法人による単独事業となる。

② 支給状況

本年度は、全国から170名の応募があり、同奨学金の役員による書類・面接審査の結果、以下のとおり33名を支援した。支援金は、2ヵ月に1度、銀行振込で支給した。

- 支給者数：33名（専門学校3名、高専1名、大学15名、大学院14名）
- 支給期間：2022年4月～2023年3月
- 支給総額：14,760,000円／年額（1名あたり30,000円～50,000円／月）

③ 受給者（pp奨学生）への対応

i) 支援生との定期連絡（隔月）

上述の「生活支援プログラム」及び「坪井基金」と同じ要領で、支援金振り込みの際に連絡を取り、葉書にて学業や家庭状況について近況報告をしてもらった。

④ 役員

役職	氏名（敬称略）
会長	阿部 恭久
副会長	韓 裕
代表理事	吹浦 忠正
理事	小島 豊 / 泰 青 / 白石 良二 / 福井 章 / 山田 久雄 / 佐藤 孔一 星野 謙 / 金村 成芳
監事	町井 裕 / 高橋 敬子

(iv) 外国にルーツのある学生に向けたキャリア支援

① 実施目的

経済的に困難な状況にある難民などの外国にルーツのある若者が、学業を継続し、就職して自立していくために必要なスキルの獲得や、キャリア形成に結びつくような取り組みを実施する。各内容は、社会人になった卒業生や、団体・企業の協力を得ながら提供する。

② 実施内容

I) 夏期研修会の開催

「国境を越えて移り住むということ」主なテーマとして、9月10日に夏期研修会を実施した。

(I-i) 『国境を越えて移り住むということ』(ゲストスピーカー3名)

卒業生の3名(ネモト ミシエリ ケイコ氏/ブラジル出身・オウマリ アビドゥラヒカシム氏/エチオピア出身・東川 レバン当法人監事/ベトナム出身)をゲストスピーカーとして招いた。難民として、または幼少時に親と共に、国を越えて移り住んだ経験や、受入側の社会の課題などについて語ってもらい、参加者との意見交換を行った。

(I-ii) ワークショップ『日本に住む外国出身者の多様性を学び合う中で、自身の生き方や進路を考える』

海外日系人協会の水上貴雄氏のファシリテーションのもと、「日系人の歴史と、2つの文化を持つことの意味」というテーマで講義を行った。また、人生を振り返るグラフの作成などのワークショップを通じて、今後の自身の進路について考える機会とした。

◆支援生アンケート(大学3年/ベトナムルーツ)

「国境を越えて移り住むということがどれだけ大変なことなのか知ることができました。私はベトナム国籍ですが日本生まれの日本育ち、移り住むという経験をしたことはありません。外国人として苦しいと感じる時もありましたが、それを誇りに思えるようになれました。それはこのような研修会で、外国人であることは決してマイナスなことではなく、プラスになることを知ることができたからです。」



◆ゲスト参加者アンケート(聖心女子大学 2年)

「私は日本語教員課程の授業を履修しているのですが、そこで日本の外国人に対する理不尽な姿勢を感じていました。実際にお話を聞いてみるとアイデンティティの揺らぎや学校内での不当な扱い、言語、文化間の困難、想像よりも辛い現実があると感じました。学んだことをこれからも発信し、日本がよりよい社会になったらいいなと思います。」

Ⅱ) キャリア支援面談の実施

住友商事株式会社の社会貢献プログラム「100SEED」に参加するボランティアによる、模擬面接やエントリーシートの添削指導など、就職活動に向けたキャリア支援を行った。

◆模擬面接を経験した支援生アンケート

「今まで、『言語化』して自分の考え、経験などを上手く言葉にまとめることができなかった部分が多かったのですが、この模擬面接のお陰で、自分の考えをより具体的にまとめることができました。また、改めて自分の自己分析もすることができ、自分の持っている強みや弱みにも自信を持ちました。今日学んだことを、今後の就職活動に活かすように努力します。」

ii) 資格取得の応援

就職や進学に活かすことのできる資格試験(英検・TOEIC・TOEFL・日本語能力試験)の受験料を支援する「キャリア支援制度」を本年度も継続した。

iii) 就職支度金の支給

正規職員としての就職が決定した支援生に対し、就職支度金を支給した。

■ 支給者数：7名(短大1名、短期大学1名、大学2名、大学院3名)

■ 支給総額：210,000円(1人あたり30,000円)

■ 就職先：機械メーカー、歯科医院、製薬、行政(心理職)など

2. 学習支援室事業

(i) 日本語、パソコン、学習教科補習等の学習支援

- ・【助成】公益財団法人日本国際交流センター「外国ルーツ青少年未来創造事業」
[助成総額] 25,202,105 円 (2020 年 4 月から 2023 年 3 月までの 3 カ年事業)
- ・【助成】一般財団法人ファーストリテイリング財団「難民対象の学習支援室 (東部教室)」
[助成総額] 1,315,320 円
- ・【助成】公益財団法人アジア福祉教育財団「千葉市高洲地区在住の第三国定住難民子弟に対する教育支援事業」
[助成総額] 5,122,432 円
- ・【助成】一般財団法人ファーストリテイリング財団「群馬県館林在住の「ロヒンギャ」難民二世に対するオンラインを活用した学習支援事業」
[助成総額] 6,299,145 円

① 概要

外国出身者が、単に「必要最低限の日本語を習得すること」だけを目指す支援ではなく、その自立を後押しし、社会参加の道を拓いていくことを目的として教室を運営した。ミャンマーにつながる方々が受講者の大半を占めているが、アフガニスタン、コンゴ民主共和国、シリアなど、他の地域出身の参加も増えつつある。

今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、拠点型の各教室 (目黒、錦糸町、行徳、高洲) では規模を縮小した上での開催となったが、万全な感染対策を施しながら、安定的・継続的に日本語、学習支援の活動を継続した。2020 年 4 月から始めたオンラインでの学習支援は 3 年目を迎えたが、毎日休むことなく継続してきた。また、遠方に住んでいたり、特別な理由から教室に通うことが困難だったりする方たちのために、現地に赴く形での学習支援 (アウトリーチ型) を今年度も複数箇所で開催しており、様々な形で学習の場を提供し続けている。2022 年 2 月から開始した、群馬県館林地域でのロヒンギャ難民二世を対象としたオンライン学習支援教室も継続的に開講している。

② 実施状況

■ 開催期間：2022 年 4 月 1 日 ～ 2023 年 3 月 31 日

1. 拠点型 (対面型)

以下 3 つの拠点で、感染予防策を講じながら実施

- ① 目黒教室：毎週土曜日 10 時～17 時 (必要性があると判断された場合は平日も授業を実施)
- ② 錦糸町教室：毎週日曜日 13 時～17 時
- ③ 行徳教室：毎週土曜日 10 時～19 時 (日によって時間帯は異なる)
- ④ 高洲教室：平日月曜日～金曜日 16 時～19 時
- ⑤ 館林教室：平日月曜日～金曜日 16 時～19 時、日曜日 13 時～16 時

※ 館林教室は主にオンラインでの実施だが、年に 3 回程度、現地を訪問し、

対面の学習支援や保護者面談を行っている

※ 各教室は、以下より助成を受けて運営している

目黒・行徳教室：公益財団法人日本国際交流センター

錦糸町・館林教室：一般財団法人ファーストリテイリング財団

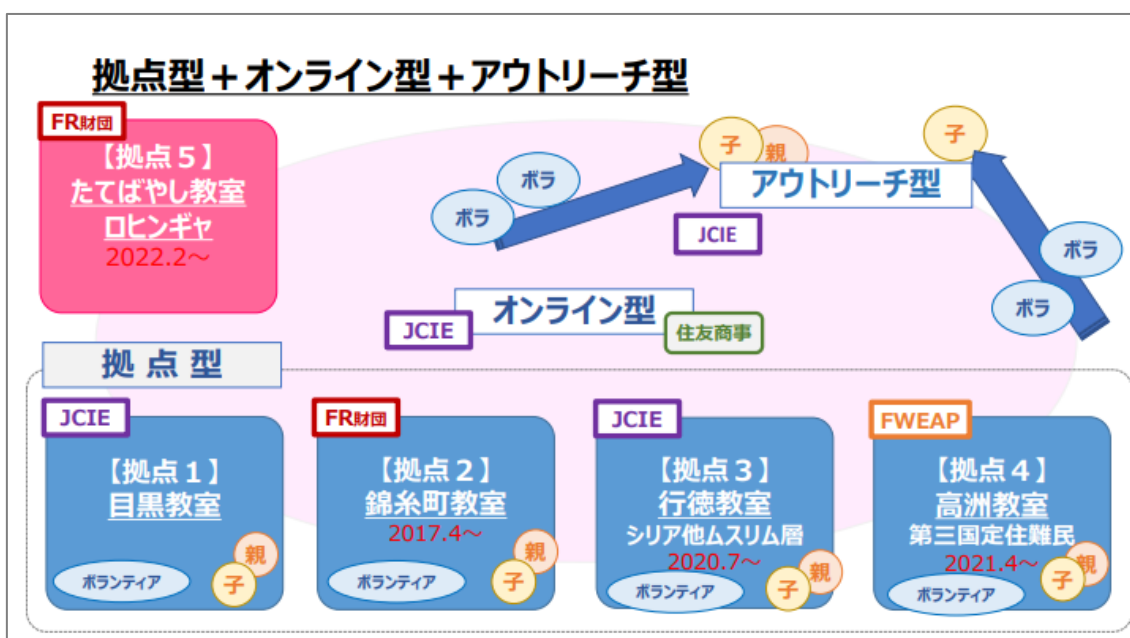
高洲教室：公益財団法人アジア福祉教育財団

2. オンライン型

ZOOM（オンライン会議ツール）を用いて曜日を問わずに毎日実施

3. アウトリーチ型

第三国定住難民の集住地域である千葉県千葉市高洲、難民背景の女性が住む東京都渋谷区や清瀬市、埼玉県所沢市にて実施



※ アウトリーチ教室は、公益財団法人日本国際交流センターの助成を受けて運営

■ 開催場所：

1. 拠点型（対面型）

- ① 目黒教室：さぼうと21事務所会議スペース
- ② 錦糸町教室：ROOMS 錦糸町（東京都墨田区錦糸1-14-7 ティックハウス）
- ③ 行徳教室：レンタルルームサントス（千葉県市川市行徳駅前4-1-4）他
- ④ 高洲教室：団地集会室（千葉県千葉市美浜区高洲2-2-15）
- ⑤ 館林教室：通常はオンライン上。現地での対面教室の折は、公民館や文化会館等

2. オンライン型：ZOOMを利用したオンライン形式にて実施

3. アウトリーチ型：駅近くの貸会議室、教会 他

■ 開催回数：

1. 拠点型（対面型）：397回（目黒57回、錦糸町48回、行徳53回、高洲239回）
2. オンライン型：362回
3. アウトリーチ型：104回

■ 受益者数：5,824名（のべ）

1. 拠点型（対面型）：2,165名（目黒589名、錦糸町226名、行徳296名、高洲1,054名）
2. オンライン型：3,555名
3. アウトリーチ型：104名

■ 稼働ボランティア数：4,206名（のべ）

1. 拠点型（対面型）：1,041名（目黒513名、錦糸町179名、行徳190名、高洲159名）
2. オンライン型：3,059名
3. アウトリーチ型：106名

■ 登録受講者数：約100名（うち今年度新規登録36名）6歳～60歳代

- * 国籍：大半はミャンマーが占め、それ以外は各国数名（アフガニスタン、エチオピア、コンゴ民主共和国、シリア他）

■ 登録ボランティア講師数：約100名（うち今年度新規登録61名）

- * うち、聖心女子大学 SHRET のメンバーがボランティアとして参加
- * うち、住友商事 100SEED のメンバーがボランティアとして参加

【 受講者動向 】

■ 進学

- 高校：都立普通科4名（コンゴ民主共和国1名、ミャンマー3名）
 - 私立普通科3名（アフガニスタン1名、ミャンマー2名）
 - 私立外国語科1名（ミャンマー1名）
 - 県立普通科1名（エジプト1名）
 - 県立電気科1名（アフガニスタン1名）
 - 県立総合学科1名（ミャンマー1名）
 - 県立夜間部1名（ミャンマー1名）
- 専門学校：2名（ミャンマー2名）
- 大学：私立6名（エジプト1名、ミャンマー5名）

【 クラブ活動など 】

ボランティアや学習者が自主的に実施運勢する各種イベントは、新型コロナウイルス感染症予防のため教室での対面式は中止としたが、オンラインにて料理教室等を実施。

(ii) 学習支援室関連の行事等

受講者の学習意欲向上、日本語力の向上、受講者とボランティアの相互の交流等を目的として例年様々な行事を実施しているが、感染症蔓延の影響から大部分は中止となった。

7・8月	25日～8月30日 (計28日間)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小中高生向け「夏休み集中学習支援教室」実施 (参加者：91名) 〔共催：一般財団法人ファーストリテイリング財団、明治学院大学〕 ※助成金事業
11月	26日	<ul style="list-style-type: none"> ■ カフェチームイベント「ヌン活！」実施 (参加者：23名)
12月	26日～1月6日 (計8日間)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小中高生向け「冬休み集中学習支援教室」実施 (参加者：29名) 〔共催：公益財団法人日本国際交流センター〕 ※助成金事業
2月	16日	<ul style="list-style-type: none"> ■ ボランティア向け事業説明会 (参加者：46名) テーマ：「さぼうと21の活動状況について」 話し手：理事長 高橋 敬子、事務局長 堀江 良彰、コーディネーター 矢崎 理恵
3月	5日	<ul style="list-style-type: none"> ■ ボランティア向け勉強会 (参加者：27名) ※対面形式での開催 テーマ：「学習支援のスキルアップを目指して①」 講師：小川 郁子氏
	10日	<ul style="list-style-type: none"> ■ ボランティア向け勉強会 (参加者：20名) ※オンライン形式での開催 テーマ：「さぼうと21ボランティアの他所での活動から学ぶ①」 講師：大学生ボランティア
	15日	<ul style="list-style-type: none"> ■ ボランティア向け勉強会 (参加者：15名) ※オンライン形式での開催 テーマ：「さぼうと21ボランティアの他所での活動から学ぶ②」 講師：大学生ボランティア
	19日	<ul style="list-style-type: none"> ■ ボランティア向け勉強会 (参加者：23名) ※対面形式での開催 テーマ：「学習支援のスキルアップを目指して②」 講師：小川 郁子氏
	25日～4月5日 (計7日間)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小中高生向け「春休み集中学習支援教室」実施 (参加者：58名) 〔共催：一般財団法人ファーストリテイリング財団、明治学院大学〕 ※助成金事業

ボランティアの指導力強化や情報交換といった場合は、オンライン形式にて実施した。



ボランティア向け勉強会
「学習支援のスキルアップを目指して」の様子



高洲教室での子どもと保護者向けのワークショップ「子どもの防犯・交通安全」の様子

(iii) 委託事業、助成金事業等の実施

① 難民の小中高生を対象とした「集中学習支援教室」

2016年夏より一般財団法人 柳井正財団（現在は一般財団法人ファーストリテイリング財団に移行）の助成、明治学院大学「内なる国際化プロジェクト」の協力により、長期休暇を利用した集中学習支援教室を夏休み、春休みに実施している。小中高生の日本語力や学力の向上、あわせて学習習慣を身につけ、家庭内での自立学習ができるようになることを目的としている。毎週の学習支援室への参加、集中学習支援教室の参加により、彼らの進学、就職の選択肢が広がることを目指している。新型コロナウイルス感染蔓延の状況下、対面授業とともにオンライン授業も行った。

- 開催期間： 2022年7月25日 - 2022年8月30日（夏休みの間、計28日間）
2023年3月25日 - 2023年4月5日（春休みの間、計7日間）
- 開催場所：明治学院大学白金キャンパス内、目黒さつきビル、
その他 高洲・行徳地域でも開催
- 受講者数：夏休み：91名 春休み：58名
（国籍：ミャンマー、アフガニスタン、コンゴ民主共和国、シリア等）
- 学習科目：日本語（国語）、数学（算数）、理科、社会、英語、小論文、社会総合等
- 共 催： 一般財団法人 ファーストリテイリング財団
明治学院大学「内なる国際化」プロジェクト
- 事業決算額：夏：4,825,409円、春：精算中



先生と共に苦手科目に取り組む



アシスタントとして参加の支援室卒業生

Ⅱ. 生計困難者に対する相談事業

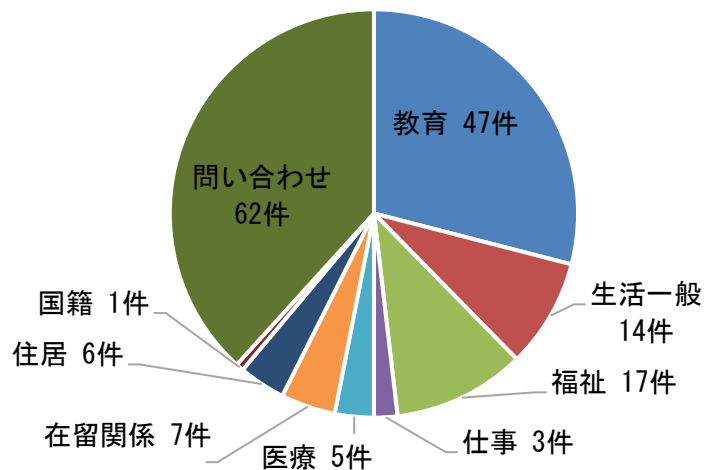
① 概要

原則として、日曜祝日を除く 10 時～17 時に、電話、面談、Eメール、ホームページの問い合わせフォームより、各種相談を受け付けた。

② 実施状況

本年度は、以下のような相談が寄せられ、必要に応じて行政や関係団体などへの橋渡しも行った。また、月 2 回程度、理事長、事務局長及びスタッフ間でケースシェアを行った。

案件数	162 件
地域	17 カ国 アジア 6 カ国、 アフリカ 4 カ国、 欧州 2 カ国、 中東 3 カ国、 中南米 2 カ国



種別	案件数	主な内容
生活一般	14 件	家族関係、家族の事故 など
在留関係	7 件	在留資格、難民申請の手続き、家族呼び寄せ など
国籍関係	1 件	永住申請の身元保証人
医療関係	5 件	医療機関について、医療費、感染症への感染、ワクチンの接種、メンタルヘルス など
仕事	3 件	就職活動、解雇トラブル、友人との共同ビジネス など
住居	6 件	住居探し、更新手続き など
教育	47 件	日本語学習、生活支援プログラム、進路相談、就学資金 など
福祉	17 件	生活困窮、福祉サービスの申請手続き、年金の受給、生活保護 など
問い合わせ	62 件	ボランティア希望、寄付・会員、インタビュー希望、講師依頼 など

Ⅲ. 緊急支援

緊急支援事業

経済的あるいは健康上の問題などを抱えながらも、行政機関や他の支援団体から援助を受けられない難民などの外国出身者に対し、人道的な立場から、緊急的に金銭の貸付や支給を行う。

① 緊急退避者支援プログラム：緊急一時金の支給

姉妹団体の認定 NPO 法人 難民を助ける会（AAR Japan）と協働で、母国の紛争・政情不安からの退避を目的として来日した難民・避難民の方々（ウクライナ、アフガニスタン、シリア、ミャンマーなど）を対象とした支援プログラムを5月に開始し、11月末まで継続した。

7ヵ月の間に予想を上回る申請を受け付け、相談対応の専門家による世帯ごとの面談を実施。協働事業としてウクライナ・アフガニスタン出身者 297 名に「緊急一時金」の支給を行った。求職のための日本語の習得や、日本での進学など、避難生活が長期化する中で、一時金の支給だけでは解決できない相談が増えており、次年度も支援の方法を検討していく。

② 緊急連続講座の実施

来日する避難民の急増に対応するため、地域での難民、避難民受入れに際し、より良い受け入れについて考えることを目標として、緊急連続講座「地域が難民を受け入れるということ」をオンラインで実施した。

実施回数；全 9 回

参加者数：のべ 1,168 名

<実施した講座 抜粋>

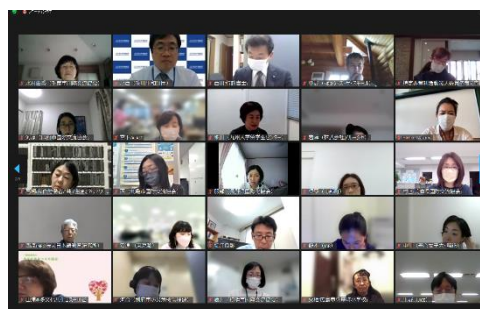
■ 第 1 回（4 月 26 日）

講義「地域における難民受け入れについて考えるーソーシャルワークの視点から」

講師：石川 美絵子 氏（社会福祉法人 日本国際社会事業団 常務理事）

講義「難民らの心のありようを理解する」

講師：鵜川 晃 氏（大正大学社会共生学部 公共政策学科 教授）



毎回 100 名を超える方々が参加した

■第4回（6月6日）

RHEP「難民高等教育プログラム」RVEP「難民専門学校教育プログラム」について

講師：葛西 伶 氏（国連難民高等弁務官事務所 駐日事務所）

講義「ウクライナの教育事情、日本にいる子どもたちの学習のこと
～自身の経験をもとに～」

講師：ピスクノーワ オクサーナ 氏（日本ウクライナ友好協会 理事）

③ はじめの 500 語ウクライナ語版の製作

これまで14カ国語で作成していた教材「はじめの500語」のウクライナ語版を5月に刊行し、日本語を学習するウクライナからの避難民や、関係省庁、自治体、国際交流協会をはじめ、希望する外国人支援団体等に提供した。



助 成：一般社団法人日本遊技関連事業協会

冊 数：1,200部

④ アフガニスタン退避者 越冬緊急支援

アフガニスタンから退避した、主に日本大使館関係者（全24家族/128名）を対象に、以下のプロジェクトを実施した。

■「暖」を届けるプロジェクト

年末から年始にかけて、特に必要性の高かった暖房器具や防寒用品を、一軒ずつ訪問して直接配布した。



時 期：2022年12月～2023年2月

配布物：ファンヒーター・湯たんぽ・毛布など

協 力：一般財団法人 ファーストリテイリング財団
芳心会

■「米」を届けるプロジェクト

上記と同様に、各家庭を訪問して新米(約400キロ)を配布した。

時 期：2023年1月～（2023年度も継続）

協 力：小島 豊 氏（当法人理事） / 反町 慶治郎 氏



⑤ 緊急退避者(ウクライナ)を対象とした日本語学校通学費支援

ウクライナから退避し、日本語学習を希望していた若者 2 名に対し、日本語学校の紹介、自宅から学校までの交通費支援（入学時の 1 ヶ月分）を行った。

通学先：ラボ日本語教育研究所

住 所：東京都新宿区西新宿（現在は移転）

対象者：ウクライナからの退避者 2 名

IV. 広報活動

1. ニュースレター、広報物の作成・改訂

広報誌『Newsletter』については、本年度 1 回発行した。各号は、会員・寄付者、行政や関係団体、地域のボランティアセンター、CSR 活動に取り組んでいる企業など、約 800 部を発送した。

2. ホームページの更新

当法人の活動や、難民などの外国出身者の状況についての周知、また外国出身者への情報提供を目的に、主に新着情報、スタッフブログ、人物紹介（卒業した支援生）、教材バンクなどを定期的に更新した。

3. SNS（Facebook、Instagram）の活用

Facebook では、定期的に活動状況を発信することで、新規支援者の獲得に努めてきた。加えて、昨年度からスタートした Instagram についても活用を続けており、さらに広い層へのアプローチを行ってきた。当法人の活動の周知にとどまらず、難民などの外国出身者や支援者からの声も掲載することで反響が大きく、読者の増加や、当団体でのボランティア活動を希望する方からの連絡が多く寄せられた。

今年度も着実にフォロワー数はこのび続け、現在 facebook では 440 名の方が、Instagram でも 125 名の方がフォローしてくださっている。

4. 外部での活動報告

学校や団体、公的機関などからの依頼により、役員や事務局長、現場で働くスタッフが、活動報告や難民等の定住外国出身者の置かれている状況について報告した。

5. パートナーシップ・イベント

姉妹団体の認定 NPO 法人 難民を助ける会 (AAR Japan) や、NPO 法人なんみんフォーラム (FRJ) などと協力し、支援を必要とする方に関する情報の共有を行った。

V. 団体／企業によるご協力

今年度もさぼうと 21 の活動に多くのご協力をいただきました。

この場を借りて厚くお礼申し上げます。

一般財団法人 ファーストリテイリング財団

一般社団法人日本遊技関連事業協会

学同会

株式会社シルバーボックス・プリンシパル

株式会社 虎屋

株式会社 ミリオンインターナショナル

株式会社 Mari Company

公益財団法人 アジア福祉教育財団

公益社団法人 国際日本語普及協会 (AJALT)

公益財団法人 日本国際交流センター

公益財団法人 横浜市国際交流協会 (YOKE)

国際医療福祉大学

さくら株式会社

社会福祉法人日本国際社会事業団 (ISSJ)

新宿日本語学校

住友商事グループ

聖心女子大学グローバル共生研究所

大正大学 鶴川晃ゼミ

千葉大学

東京都行政書士会 品川支部

東洋熱工業株式会社

特定非営利活動法人 日本アート基金

トリックスターズ・アレア株式会社

認定 NPO 法人 難民を助ける会 (AAR Japan)

ファースト・パシフィック・キャピタル有限会社

芳心会

明治学院大学「内なる国際化」プロジェクト

ラボ日本語教育研修所

Alphaville 株式会社

NPO 法人 国際活動市民中心 (CINGA)

NPO 法人 プラス・アーツ

NPO 法人 Wco. FP の会

(五十音順/敬称略)

VI. 役員一覽

会長	吹浦 忠正	ユーラシア 21 研究所 理事長、拓殖大学大学院 客員教授
理事長	高橋 敬子	元東京都外国人相談 相談員

理事	青木 秀茂	弁護士
	蘭 信三	大和大学 教授 上智大学 名誉教授
	垣平 通世	東北ホモボード工業(株) 代表取締役会長 兼 社長
	小島 豊	(株)ミリオンインターナショナル 代表取締役社長
	小松 博史	日本コンサルタンツ(株)
	芝 一治	東洋熱工業(株) 取締役特別顧問
	山田 寛	元嘉悦大学教授、 元読売新聞アメリカ総局長
事務局長	堀江 良彰	認定 NPO 法人難民を助ける会 理事長

監事	沼田 美穂	弁護士
	東川 レバン	レオンテック(株) 代表取締役
	水上 洋一郎	(公財)日韓文化協会 顧問 元東京入国管理局長

顧問	稲岡 稔	ブルーリッジ・アストリアス・インスティテュート LLC 東京代表、 元セブン・アント・アイ・ホールディングス 常務執行役員
	河合 弘之	弁護士
	沼田 安弘	弁護士
	松永 知恵子	元スクールカウンセラー
最高顧問	柳瀬 房子	認定 NPO 法人難民を助ける会 名誉会長

評議員	秋葉 佳子	EAP メンタルヘルスカウンセラー
	阿部 恭久	サンキョー(株) 代表取締役社長
	池上 清子	日本赤十字社 常任理事、 長崎大学大学院 客員教授
	大貫 康雄	(公社)自由報道協会 代表理事、 元 NHK ヨーロッパ総局長
	岡田 正幸	行政書士
	寺家村 博	拓殖大学 教授
	渋谷 恵	明治学院大学 教授
	島田 貴乃	さぼうと 21 ボランティア
	高野 泰弘	(株)高野 代表取締役
	西原 鈴子	(特非)日本語教育研究所 理事長
人見 泰弘	武蔵大学 准教授	

(2023 年 3 月 現在 / 五十音順)